

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							R7当初 予算額 （千円）	R7決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性						
					指標名	基準 年度	基準値			中期 目標	R7目標値	R7実績値	達成率	指標名	基準 年度	基準値								中期 目標	R7目標値	R7実績値	達成率		
I 「稼げるまち」の実現																													
メガリージョンの視点による近隣市町との連携	1	メガリージョ ン推進事業	メガリージョンの視点で、北部九州地域の一体的な発展を目指すため、福岡市や下関市、連携中枢都市圏とのトップ会談の開催や、自治体間の連携事業の推進・拡大に向けた調査・検討を実施する。	政策課	北九州都市圏域内の宿泊者数	R1	2,338千人		—	2,923千人		集計中 (R8.秋頃公表 予定) (R6:2,344千人)		—	関門エリアの観光消費額の増加	R3	646.8億円		R7	2,758.2億円		集計中 (R8.秋頃公表 予定) (R6:1578.5億円)		—	13,064	11,130	概ね順調	各連携市町との定期的な連絡会を実施し、より一層の連携強化を図った。また、関門連携では、両市長会談を通して両市の市民交流を促進する事業をPRした。更に北九州都市圏域では圏域のPRを図るため、福岡都市圏などでプロモーションイベントを開催した。 成果指標の「宿泊者数」・「観光消費額」の過去3年間の達成率の平均は80%を超えていることから、「概ね順調」と判断。	継続
若者のチャレンジ支援	2	シン・ジダイ創造事業（若者のチャレンジ応援）	若者の自由な発想や提案を引き出し、それらを実現させるための教育や伴走支援等を行い、地域一体で「日本一若者を応援するまち・北九州市」の実現を目指す。	Z世代課	北九州市の最近のイメージで「活躍する若者をよく目にするようになった」と答えた割合（市民意識調査：毎年度）	R6	8.6%		—	R6年度比増加		11.9%	138.4%											43,000	39,259	順調	「日本一若者を応援するまち・北九州市」の実現を目指し、若者から独創的なアイデアを募集して、専門家等が実行まで支援するアイデアコンテストを実施するとともに、地元企業と連携し、若者の自由な発想や提案を引き出すワークショップを開催する等の取組を行った。 アイデアコンテストには、全国から昨年度の約2倍となる60件（R6:29件→R7:60件）の応募があり、うち3件が採択・実行され、これらの取組が地元に限らず全国メディアも含め56件で取り上げられた。 北九州市が若者にとって様々なことにチャレンジできるまちとなり、そのチャレンジにより市内各地 域の活性化が図られつつあることから「順調」と判断。	継続	
女性のキャリア形成支援	3	女性の視点を生かした都市課題解決推進事業	女性の視点を生かして都市課題の発見・解決を図るとともに、取組を通じて次世代の女性リーダーを育成するため、市政へのアイデア提言プロジェクト「Woman Will 北九州」を運営・実施する。	Woman Will 推進室	市政へのアイデア提言数	—	—		R8年度までの目標：10件	10件		12件	120.0%											10,000	9,734	順調	WomanWill北九州は、女性の声を起点にまちづくりを進めるためのプロジェクトとしてスタートし、5チームから合計12件の政策提言が行われるなど、女性の視点による課題提起や提案が生まれた。 今後は、当プロジェクトの参加者に限らず、より多くの女性のリアルな声を具体的な支援や社会変革につなげていくことができるよう、次なる展開のプロジェクトへ発展させる。	廃止	
女性が働き続けることができる就労環境の整備の支援	4	ワーク・ライフ・バランス推進事業	多様な働き方や暮らし方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指して、企業等の取組の支援や、広報・啓発などワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進を図る。 また、「働きやすいまち北九州」の実現を目指し、北九州イクボス同盟の拡大や取組支援等を行う。	Woman Will 推進室	「仕事と生活の調和（ワークライフバランス）」が取れていると思う人の割合（「元氣発進！子どもプラン（第3次計画）」点検・評価に伴う市民アンケート：毎年度）	R5	62.7%		—	R5年度比増加		62.2%	99.2%											2,250	1,504	概ね順調	「WorkLifeBalance表彰」では新たに4社が受賞し、目標通りの表彰数となった。 女性活躍やワークライフバランスの推進に取り組む企業へのアドバイザー派遣、各種セミナー開催などの支援について、申込件数は令和5年度から若干減った（R5：24回→R6：19回）。 また、これから取り組もうとする企業の参考になるよう、市内の様々な業種の企業の先進的な取組事例をホームページで紹介するなど、周知方法を工夫した。 仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合は、令和5年度とほぼ同程度であり（R5:62.7%→R7:62.2%）、総合的に「概ね順調」と判断。	継続	
戦略的国際連携の推進	5	海外プロモーション促進事業	新たな都市間連携に向けたトップセールスや姉妹友好都市との関係性を活用した海外プロモーションを実施する。	国際政策課	姉妹友好都市以外の都市や地域との連携基盤構築	—	—		—	1つ以上		2つ	200.0%											20,500	15,832	順調	訪問受入れや訪問派遣、関係都市との協議等を通じて、新たな都市間連携の構築に向けた海外プロモーションを実施した。 令和7年6月にはインド・テランガナ州、同年7月には台湾・高雄市と都市間連携協定を締結し、成果指標である「姉妹友好都市以外の都市や地域との連携基盤構築」は実績2件となり、目標値（1件以上）を上回ったことから、「順調」と判断。	継続	

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）								KPI（成果指標②）								R7当初 予算額 （千円）	R7決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性				
					指標名	基準 年度	基準値		中期 目標	R7目標値	R7実績値	達成率	指標名	基準 年度	基準値	中期 目標	R7目標値	R7実績値	達成率										
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																													
DXによる市民サービス向上	6	スマらく区役所サービスプロジェクト	行政手続きにかかる時間をできる限り短縮し、快適・便利な行政サービスを提供するため、手続きのオンライン化促進など、デジタル技術を活用した新たな窓口サービスの構築をフロントヤードからバックヤードまで総合的に進める。	DX・AI戦略室	オンライン申請率の向上	R4	24.0	%	—	50.0	%	45.0	%	90.0%	集約する窓口業務に従事している職員の作業時間の削減	—	—		R9年度までの目標：対象業務の窓口職員作業時間▲50.0%	単年度目標設定なし		▲54.0	%	—	448,555	425,715	概ね順調	令和7年度は、オンライン申請ツールを提供するとともに伴走支援を強化し、対象手続きのオンライン化率100%を達成した。オンライン申請率は向上したものの目標未達成であるため、さらなる向上に向けた積極的な市民周知を図る。 業務集約においては、現在の集約対象業務においては目標の50%の作業時間削減を達成した。今後、さらなる作業時間の削減に向け、対象業務拡大に取り組む。	継続
都市ブランドの確立（ポジティブな情報発信による北九州市のイメージアップ）	7	外国人材の受入れ環境整備事業	これまでの防災・減災対策や多文化共生の意識醸成に加え、外国人向け多言語ホームページの開設や、（仮称）多文化共生ロードマップの策定など、魅力ある地域づくりを推進する。	国際政策課	市民の「多文化共生」という言葉の認知度（行政評価市民アンケート：毎年度）	R5	59.5	%	R10年度までの目標：63.0%	単年度目標設定なし		65.2	%	—	「暮らしやすい」と回答した人の割合（外国人市民アンケート：5年毎）	R5	72.4	%	R10年度までの目標：80.0%	単年度目標設定なし		—	—		79,495	71,965	順調	市民の『多文化共生』への認知度は前年度より向上した。当初計画していた（仮称）多文化共生ロードマップについては、より広範な視点で施策を推進するため、現在策定中の『国際戦略』の中へと発展的に統合することとし、ヒアリング等を通じたニーズ把握や現状分析を反映させる準備を進めている。 情報発信面では、ニーズの高いネパール語による生活情報ガイドの新規作成など、より即効性の高い手法で生活環境の整備を推進した。あわせて『やさしい日本語』の普及啓発など、地域住民の意識醸成にも着実に取り組んでいる。 手法の最適化を図りつつ、外国人・日本人双方にとって、魅力ある地域づくりを実施できていることから、進捗は「順調」と判断した。	継続
Ⅲ「安らぐまち」の実現																													
外国人との共生社会の実現に向けた環境整備	8	外国人材の受入れ環境整備事業	これまでの防災・減災対策や多文化共生の意識醸成に加え、外国人向け多言語ホームページの開設や、（仮称）多文化共生ロードマップの策定など、魅力ある地域づくりを推進する。	国際政策課	市民の「多文化共生」という言葉の認知度（行政評価市民アンケート：毎年度）	R5	59.5	%	R10年度までの目標：63.0%	単年度目標設定なし		65.2	%	—	「暮らしやすい」と回答した人の割合（外国人市民アンケート：5年毎）	R5	72.4	%	R10年度までの目標：80.0%	単年度目標設定なし		—	—		79,495	71,965	順調	市民の『多文化共生』への認知度は前年度より向上した。当初計画していた（仮称）多文化共生ロードマップについては、より広範な視点で施策を推進するため、現在策定中の『国際戦略』の中へと発展的に統合することとし、ヒアリング等を通じたニーズ把握や現状分析を反映させる準備を進めている。 情報発信面では、ニーズの高いネパール語による生活情報ガイドの新規作成など、より即効性の高い手法で生活環境の整備を推進した。あわせて『やさしい日本語』の普及啓発など、地域住民の意識醸成にも着実に取り組んでいる。 手法の最適化を図りつつ、外国人・日本人双方にとって、魅力ある地域づくりを実施できていることから、進捗は「順調」と判断した。	継続